

平成28年度
事業計画書

1. 申請者の概要

申請者	団体名	河内長野市商工会
	代表者職・氏名	会長 井戸 清明
	所在地	〒586-0025 河内長野市昭栄町7番3号
	担当者	職・氏名 事務局長 竹之内 徳男
	連絡先	電話番号（直通）： 0721-53-9900
		F a x : 0721-52-2606
		E - m a i l : info@ksci.or.jp
①設立年月日	昭和36年6月1日	
②職員数 (うち経営指導員数)	9名(9名)	
③所管地域	河内長野市	
④管内事業所数	2,814 (平成24年経済センサスによる)	
⑤管内小規模事業者数	1,946 (平成24年経済センサスによる)	
⑥会員数(組織率)	1,353 (48.1%)	
※②、④、⑤、⑥については直近の数字を記載のこと		
□主な事業概要(定款記載事項等)		
①商工業に関し、相談に応じ又指導を行なうこと。 ②商工業に関する情報、又は資料を収集し、及び提供すること。 ③商工業に関する調査研究を行なうこと。 ④商工業に関する講習会又は講演会を開催すること。 ⑤展示会、共進会等を開催し、又はこれらの開催のあっ旋を行なうこと。 ⑥商工業に関する施設を設置し維持し、又は運用すること。 ⑦商工会としての意見を公表し、これを国会、行政庁等に具申し又は建議すること。 ⑧行政庁等の諮問に応じて答申すること。 ⑨社会一般の福祉の増進に資する事業を行なうこと。 ⑩商工業者の委託を受けて、当該商工業者が行なうべき事務(その従業員のための事務を含む)を処理すること。 ⑪大阪府商工会連合会の委託を受けて、商工貯蓄共済事業の業務を行なうこと。		

(1) 所管地域の産業経済の現状と課題

本市地域は、豊かな自然や歴史的・文化的資源に恵まれ爪楊枝、すだれ、製粉、可鍛鉄、釘、鋳、ベアリング、ステンレス等の歴史ある地場産業が多く、特産品は、地酒（天野酒）、しいたけ、もも、なし、みかん等、また、杉、檜などの「おおさか河内材」は良材として市場の評価が高い。しかし、アベノミクス効果により輸出関連の大企業は、活況されていますが、市内中小企業を取り巻く環境は依然厳しい状況下である。商業は、主要駅（河内長野、三日月市、千代田）に商店街等商業施設が立ち並んでいるが、著しい少子高齢化や人口減少、購買客の市外流出、事業主の高齢化、後継者問題、シャッター通り・空き地化等の増加により商工業全体の衰退化が進み歯止めの効かない現状となっている。課題としては、販売力・集客力・情報発信等を強化することが急務である。工業は、下請加工が多く簡易な加工の海外流出が予測される為、加工技術の向上・技術を生かした新製品の開発等が課題である。

(2) 所管地域の活性化の方向性

本市は、産業振興を進めるにあたり、既存産業の振興や新規産業の参入、商業や観光、サービス産業の充実、都市近郊農林業の活性化など、本市特有の地域資源を生かした河内長野市らしい産業のあり方について、具体的に目指すべき基本構想を示すため「河内長野市産業振興ビジョン」を策定され、27年度より掲げる戦略を、具体的、計画的に実行する「アクションプラン」がスタートしました。当商工会としては、商工業者の意見を集約し、市行政と連携を密にして活性化推進を図れるよう取り組みます。

また、農商工連携による奥河内構想の拠点にふさわしい景観、機能を持つ施設「地域活性化・交流拠点」が、平成26年11月にオープンし、当商工会では、地域活性化の一環として「産業フェア」を実施し、来場者数約18,000人と盛況を博しており、地域の活性化と地域産業・観光産業の発展に繋げるため今年度も引き続き企画している。施設内の地産地消レストランにおいては、農園と飲食業者とのパイプ役を担い、各関係機関と連携を取って地域ブランド産品をはじめとする特産品等の販路拡大・地場産業のPR等を目指したい。

(3) 主たる支援の対象として想定する小規模事業者等のイメージ及び対象事業者数

本市は、平成12年以降急速な人口減少と高齢化が相まって、消費・サービスに対する潜在需要が期待できない状態となっている。商業においては、空洞化等による集客力の低下、大規模小売店舗立地法の改正、専門量販店の営業時間の延長から24時間化、既存商店街等の商圈縮小など環境は厳しく、製造業や建設業においても下請企業が多く、材料の高騰・人材不足等により存続すら厳しい経営環境にある。

このような状況下、継続的な支援はもとより、事業所が抱える課題等を、巡回・窓口相談等で掘り起こし、事業者を前向きに導き各種支援機関等との連携を図って支援し、また、創業支援事業についても関係機関と連携を密にして、創業希望者に対して、セミナー等の情報提供にも取り組みます。

本年度は、各関係団体と連携して取り組む中で、支援対象事業者及び事業所数として小売業・飲食業・サービス業・製造業・建設業等を中心に巡回企業数を合計約700事業所とする。

(4) 事業の目標

小規模事業者が抱える課題の把握と解決に向けて、経営指導員間での情報の共有化を図り、支援関係機関等の専門家とも連携しながら迅速かつ適切な相談・指導支援を行うことを主たる目標とする。

また、創業希望者に対して、セミナー等の情報提供はもとより、効果的な事業を計画し、起業しやすい環境支援を目指したい。

地域活性化に合理的・効果的な事業を計画し、積極的に取り組み、地域ブランド（特産品）の販路拡大・地場産業のPR等推進を図り、地域全体の活性化を目指したい。

(5) 事業の実施により期待される効果及び実施しなかった場合の影響（実施する事業の総合的な効果等を記載すること）

地域に密着した経営指導員が相談・指導業務を通じて、小規模事業者が抱える課題の把握に努め、国・府・市や各種中小企業支援機関が実施している施策を普及啓発し、これら機関とのコーディネート積極的にを行うとともに、民間専門家との連携を図り、地域におけるワンストップサービスの拠点としての役割を果たし「頼りになる商工会」と呼ばれるよう、全力を傾注していく。

本事業を実施しなかった場合、小規模事業者が抱える日常的な課題の発見・解決や、後継者問題を始めとする人材育成などの機会が減少するなど、事業者の経営に影響を及ぼすとともに、事業者同士の交流によるビジネスチャンスの喪失など、地域経済全体の活力向上の機会を失うことになる。

I 経営相談支援事業					
支援メニューの件数					
事業所カルテ・サービス提案	300	事業所	支援機関等へのつなぎ	20	支援
金融支援（紹介型）	36	支援	金融支援（経営指導型）	36	支援
マル経融資等の返済条件緩和支援	1	事業所	資金繰り計画作成支援	24	事業所
記帳支援	30	事業所	労務支援	85	支援
人材育成計画作成支援	1	事業所	マーケティング力向上支援	4	事業所
販路開拓支援	24	支援	事業計画作成支援	30	事業分野
創業支援	10	事業所	事業継続計画(BCP)作成支援	10	事業所
コスト削減計画作成支援	30	事業所	財務分析支援	5	事業所
5S支援	10	事業所	IT化支援	10	事業所
債権保全計画作成支援	1	事業所	結果報告	280	事業所
件数設定の根拠及びその実現に向けた取り組み					
前年度支援企業数	300				
<ul style="list-style-type: none"> ・前年度の支援企業数に基づき設定する。 ・本会のホームページ並びに商工会報・市広報・市商店連合会広報・地域コミ誌ユニティ等により周知する。 ・巡回・窓口相談指導を通じて支援事業を周知する。 ・市各関連課と情報交換等連絡を密にし情報提供する。 					
事業所支援の実施方法（専門家や各種支援機関、支援制度の活用など）					
<p>巡回・窓口相談指導を通じて、事業所の問題・課題などを把握し専門家や各種支援機関との連携協力を得て迅速に対応し、ワンストップの機能を果たし幅広い支援活動を実施する。</p> <p>また、経営指導員の資質向上を図るため、経営指導員相互での情報・意見交換等を習慣づけ各自が業務分担に拘らず事業者の相談等に対応する。</p>					
II 専門相談支援事業					
事業名	新規/継続	指標	目標数値	事業概要	
税務個別相談	継続	開催日数	17	税理士による税制改正等複雑な実務上の課題解決に対応する。	
金融個別相談	継続	開催日数	12	日本政策金融公庫職員による複雑な金融課題解決に対応する。	
労務個別相談	継続	開催日数	12	社会保険労務士による高度で複雑な課題解決に対応する。	
経営個別相談	継続	開催日数	12	中小企業診断士による高度で複雑な課題解決に対応する。	
事業実施のポイント・期待される効果					
<p>専門知識を要する高度かつ複雑な課題解決並びに事業者に習得していただく各種制度の理解と周知が図れる。</p>					

府施策連携	事業名	概要	金額(円)
(1) 単独事業			1,361,775
	(スタンブラリー形式による活性化事業) ◎ラブリーハロウィーン in かわちながの (仮称)	市内商業者は、長引く不況や大型店の競合、人口減少(=消費者減少)問題など、厳しい経営状況下で、日々集客の方法を試行錯誤し努力をされています。そこで、その集客の一助となるよう市内商店街、商店会、商店組合が手を合わせつとなり市内全体において、自社のこだわり商品、こだわったサービス等を消費者へPRし売上や常連客の拡大、参加店周辺店舗への集客効果を波及させるなど市内の商業活力強化へと繋げていく。	879,375
	創業者交流会	河内長野市の地場産業には鋳物、すだれ、爪楊枝等があり、長年培ってきた知的財産が蓄積されているが、昨今の不況の影響や高齢化に伴う廃業により、小規模事業者は減少傾向である。また、市内においては、事業所の交流や情報交換する機会が少ないため、事業者同士の横のつながりが希薄で地域として事業所間の連携を自発的に起こすことは難しい。このような状況の中で、創業の促進を推進し、当商工会が行政並びに金融機関等と連携して交流会を開催することにより、事業所間の連携、相互の経営力向上等を図り、起業家の育成、新たな事業者の創出を見いだすことを目的とする。	482,400
(2) 広域事業			7,227,926
○	求人・求職マッチング事業	景気や雇用失業情勢が改善している中、中小企業単独での人材確保は困難である。また、中高年齢者(45~54歳)の有効求人倍率は0.9倍台と厳しく、地域や業種による格差は大きい。当地域の中高年齢者の就職件数は府下でも非常に少なく、依然として雇用のミスマッチが続いている。本事業は、中高年齢者等の採用に意欲がある企業と健康で意欲のある中高年齢等求職者を結びつけ、就職件数の増加を目的とする。	381,766
	顧客を呼ぶ店舗の作り方勉強会 (販売力強化事業)	消費者はWeb活用で容易に比較(価格・お得感)し情報を得てから商品を購入する。売上向上にはプラスαの要素が不可欠である。専門家によるセミナーを通して事業者の意識改革を促し、「誰に」「何を」「どのように売るか」を明確にすることで独自のプラスαを見つける手がかりとする。また、単にセミナーを受講する受身からグループディスカッションによる人的交流の場を提供することで情報交換や連携が可能となる。セミナー後の専門家派遣は、小規模事業者が事業計画を考える最初の第1歩となる。相互の経営力向上等を促すことで地域経済の活性化に結びつけることを目的とする。	470,354
	耐震診断・改修講習会 《ステップアップ講習会》 既存住宅・空き家の利活用講習会	近年、南海・東南海地震への備えとして、建築・設計に関わる事業者を対象に、既存木造住宅の耐震診断・改修についての知識を身につけると同時に、空き家の利活用講習会を開催することで、事業者としての販路拡大を図るとともに、地域貢献に努めることにより社会信頼性の向上へと繋げる。	244,975
	ITツール活用支援事業	富田林商工会 事業計画参照	751,791
○	地域若者キャリア形成支援事業	富田林商工会 事業計画参照	451,915
	農工商連携(地産地消推進)事業	富田林商工会 事業計画参照	422,496
○	製品・商品・サービス魅力強化発信事業	富田林商工会 事業計画参照	286,425
	長野・狭山異業種交流会	大阪狭山市商工会 事業計画参照	434,160
○	人材育成支援事業(技能検定啓発・活用促進セミナー)	大阪狭山市商工会 事業計画参照	201,000
	”番頭さん”養成講座	大阪狭山市商工会 事業計画参照	352,755
○	大阪狭山産業フェア	大阪狭山市商工会 事業計画参照	100,000
	物産展 in まつばら2015	松原商工会議所 事業計画参照	96,000
○	広域セミナー(女性従業員の活躍を推進する取り組み)	羽曳野市商工会 事業計画参照	248,235
○	事業継続計画セミナー	羽曳野市商工会 事業計画参照	190,950
	観光客をターゲットとした営業戦略	羽曳野市商工会 事業計画参照	150,750
	なわてふれあい商工フェア	四條畷市商工会 事業計画参照	100,000
	南河内特産品販路開拓事業	柏原市商工会 事業計画参照	400,000
	大阪勧業展	大阪府商工会議所 事業計画参照	25,125
	情報セキュリティ対策セミナー	大阪府商工会連合会 事業計画参照	452,250
	知的資産経営支援事業	大阪府商工会連合会 事業計画参照	22,614
○	経営革新支援事業	大阪府商工会連合会 事業計画参照	30,150
○	新商品アンテナショップ支援事業	大阪府商工会連合会 事業計画参照	40,200
○	おおさか地域創造ファンド事業	大阪府商工会連合会 事業計画参照	20,000
	OSAKA食むすび事業	大阪府商工会連合会 事業計画参照	281,400
	観光・地域づくり人材育成支援事業	大阪府商工会連合会 事業計画参照	165,829
	女性リーダー養成事業	大阪府商工会連合会 事業計画参照	105,532
○	BCP策定支援事業	大阪府商工会連合会 事業計画参照	183,915
	大阪企業のコスト削減計画	大阪府商工会連合会 事業計画参照	617,339

うち府施策連携事業

2,134,556

事業名		(スタンプラリー形式による活性化事業) ◎ラブラリーハロウィーン inかわちながの (仮称)	新規/継続	継続
想定する実施期間		26 年度～ 年度まで	←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	市内商業者は、長引く不況や大型店の競合、人口減少(=消費者減少)問題など、厳しい経営状況下で、日々集客の方法を試行錯誤し努力をされています。そこで、その集客の一助となるよう市内商店街、商店会、商店組合が手を合わせ一つとなり市内全体において、自社のこだわり商品、こだわったサービス等を消費者へPRし売上や常連客の拡大、参加店周辺店舗への集客効果を波及させるなど市内の商業活力強化へと繋げていく。		
	支援する対象 (業種・事業所数等)	河内長野市内商店街、商店会、商店組合		
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	市内商店街、商店会、商店組合の各店において、普段、考えることの少ない自社に対する強み、弱み、自慢の商品、自慢のサービスをあらためてブラッシュアップして考えていただきそれを発信することにより顧客拡大と地域一帯の活性化へと繋がる。消費者の高齢化が進む中、ハロウィンに關係するスタンプラリー形式で若い方をターゲットに顧客拡大を図る為に、各店集客の為に努力をいただき活性化を図る。		
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	H26年度より、スタンプラリー形式により各店消費者の方が回っていただき顧客拡大の努力を行っており、昨年度は、消費者の高齢化が進む中、新たな試みとして若い方の顧客拡大を図るため、ハロウィン形式で実施した結果、一定の成果を得ることができた。127店参加 (昨年度は113店参加)		
	反省点	*ラリー形式の台紙は、5店舗のスタンプで完了となっていたが、よりいろいろな店舗を回っていただくにはスタンプ数(店舗数)を増やすべきであるとの声が多かった。*予想以上に、若い方が来店いただいた為、リピーター確保の為に仕掛けづくりの強化が必要であると感じた。		
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	人材育成型	河内長野市内の商店会、商店組合に対してイベント趣旨を通知し自社をあらためて見てもらうポイント、事業目的などを記載した申込書を通知し、参加いただく店舗をまとめて、マップ(地区別・所在地表示)形式にラリー台紙を作成し、市内参加店や市関係施設等に設置。		
	人材交流型	又、市の教育委員会を通じて市内全小学校の児童より保護者に手渡しで幅広く周知する。		
	○ 販路開拓型	今回の実施内容として、昨年度に引き続き消費者の高齢化が進む中、若い方の新規顧客拡大を目指し、今回もラリー形式(ハロウィン形式)で実施する。		
	ハズカ型	①親、親族が同伴のもと、子供(中学生まで)が来店時に、トリックオアトリートと言うと菓子を子供にプレゼントしラリー台紙にスタンプする。		
	独自提案型	②事業者は、同伴の親、親族の方に店舗並びに商品紹介を行い購入意識を高め、店舗紹介のチラシと次回来店時のクーポン券等手渡すなど顧客拡大の努力をいただく。 ③ラリー台紙の抽選については、一日間抽選会を行い当選者に景品を渡す。同時に、各店の店舗チラシ等配布し顧客拡大を図る。 実施時期：10月		
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	<input type="checkbox"/> (a) 府施策連携 <input type="checkbox"/> (b) 広域連携 <input checked="" type="checkbox"/> (c) 市町村連携 <input type="checkbox"/> (d) 相談事業相乗効果			
事業の目標	支援対象企業数	設定根拠及び募集方法→ 7商店会	本会が主体となり既存の7商店会(組合)を取りまとめる。募集については、ダイレクトメール、地域コミュニティ誌、ホームページ上にて行なう。	
	支援対象企業の変化	常連客の来店数の増加と新規顧客の拡大並びに売上の増加		
	その他目標値	指標	ラリー形式で顧客が来店された各個店の満足度調査	数値目標 10段階評価中7以上
	目標値の内容→			

算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費		
		⇒ 50,250	円 ×	7	商店会	×	5.00	=	1,758,750	円
			円 ×			×		=	0	円
			円 ×			×		=	0	円
		(小計)							1,758,750	円
		(新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%))							0	円
		計							1,758,750	円
	独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)									
	算出額	①市町村等補助			円	交付市町村等				
		②受益者負担			円	負担金の積算				
(a)府施策連携		(b)広域連携	(c)市町村連携	○	(d)相談事業相乗効果					
標準事業費		補助率			(①市町村等+②受益者負担)					
1,758,750 円 ×		0.50		=	879,375	円	(0 円)		
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額		役割(配分の考え方)					

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		創業者交流会（起業家支援事業）		新規/継続	新規
想定する実施期間		28 年度～	年度まで	←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	河内長野市の地場産業には鋳物、すだれ、爪楊枝等があり、長年培ってきた知的財産が蓄積されているが、昨今の不況の影響や高齢化に伴う廃業により、小規模事業者は減少傾向である。また、市内においては、事業所の交流や情報交換する機会が少ないため、事業者同士の横のつながりが希薄で地域として事業所間の連携を自発的に起こすことは難しい。このような状況の中で、創業の促進を推進し、当商工会が行政並びに金融機関等と連携して交流会を開催することにより、事業所間の連携、相互の経営力向上等を図り、起業家の育成、新たな事業者の創出を見いだすことを目的とする。			
	支援する対象 (業種・事業所数等)	創業を検討・準備している方、創業後間もない方			
	事業に対する 企業ニーズ (内容・把握方法等)	創業予定者、創業して間もない方は、他業種、他社との繋がりが少なく、より多くのネットワークを構築していただくためにも交流会実施に対するニーズは高いと思われる。			
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値				
	反省点				
具体的な実施内容・手法 (該当型に○) いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	人材育成型	創業を検討・準備している方、創業後間もない方を対象に、既に創業した方や地域の創業者に創業までの過程や課題、創業の魅力等を紹介してもらおう。さらに創業者同志の名刺交換会、情報交換、意見交換会を年2回（予定：8月・11月）行い、創業への意欲を高めていただく。後日の交流も可能となるよう参加者リストを作成して参加者へ配布し、連携・マッチングの促進を図る。			
	○ 人材交流型				
	販路開拓型				
	ハブ型				
	独自提案型				
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	<input type="checkbox"/> (a) 府施策連携	<input type="checkbox"/> (b) 広域連携	<input checked="" type="checkbox"/> (c) 市町村連携	<input type="checkbox"/> (d) 相談事業相乗効果	日本政策金融公庫、市内の金融機関のネットワーク等を通じて、また、河内長野市産業政策課の協力を得て事業のPRを行い、参加者を募る。本事業終了後についても、創業の個別相談を行うことにより相乗効果を図る。
事業の目標	支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒	開催案内の周知方法として、巡回、窓口での案内、会報、ホームページで周知する。		
		20			
	支援対象企業の変化	指標	様々な起業家との交流を行うことで、創業へのモチベーションを高め、創業に向けての取り組みの一助になった満足度	数値目標	70%
その他目標値	目標値の内容⇒				

算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費			
		⇒ 40,200	円 ×	20	×	1.20	=	964,800	円		
			円 ×		×		=		円		
			円 ×		×		=	0	円		
		(小計)								964,800	円
	※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%)									0	円
	計								964,800	円	
	独自提案単価及び 独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)										
	算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等						
		②受益者負担		円	負担金の積算						
(a) 府施策連携			(b) 広域連携	<input type="radio"/>	(c) 市町村連携	<input type="radio"/>	(d) 相談事業相乗効果				
標準事業費		補助率		(①市町村等+②受益者負担)							
964,800 円		×	0.50	=	482,400	円	(0 円)				
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核 団体またはヒアリングで説 明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額		役割 (配分の考え方)						
			円								
			円								
			円								
			円								

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		求人・求職マッチング事業		新規/継続	継続
想定する実施期間		22 年度～	年度まで	←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	景気や雇用失業情勢が改善している中、中小企業単独での人材確保は困難である。また、中高年齢者(45~54歳)の有効求人倍率は0.9倍台と厳しく、地域や業種による格差は大きい。当地域の中高年齢者の就職件数は府下でも非常に少なく、依然として雇用のミスマッチが続いている。 本事業は、中高年齢者等の採用に意欲がある企業と健康で意欲のある中高年齢等求職者を結びつけ、就職件数の増加を目的とする。			
	支援する対象 (業種・事業所数等)	ハローワーク河内長野管内の求人企業および就職困難者等を対象とする。 (中高年齢者等の在職者および採用が多い企業ならびに業種)			
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	昨年実施した中高年齢者求人・求職マッチング事業参加企業へのアンケートで、「年齢層(中高年齢者)や業種・職種別での実施」や「次回開催時も参加したい」と大半の方が要望した。また、求職者からは、「今後も合同面接会・企業説明会や就労相談会の実施を多く望む」との声があった。参加企業へのアンケートや聴取、巡回・窓口相談時の聴取にて把握。			
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	参加事業所および来場者によるアンケート、連絡票の集計ならびに追跡調査から ①参加企業数17社 ②参加者数118人(下記【1】88人、【3】30人) ③採用者数9人の状況であった。			
	反省点	ハローワークと連携を密にし、積極的な企業を選定する。ポスター・チラシ・Web等でPRを強化し、面談数・採用数を増やす工夫をする。各種相談コーナー等を併設のため、来場者の誘導・整理、気軽さへの配慮、開催日時・回数の検討も要する。			
具体的な実施内容・手法 (該当型に○印・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	人材育成型	日時・場所 【1】平成28年9月中旬(予定) 場所:すばるホール 【2】平成28年10月(予定) 場所:管内の介護施設 【3】平成28年11月(予定) 場所:ハローワーク河内長野			
	○ 人材交流型	内容 【1】①合同企業面接会と企業紹介コーナー ②中高年齢者就業相談 ③シルバー人材センター就業相談 ④パソコンによる求人検索 ⑤職業適性診断 ⑥母子家庭生活相談 ⑦障がい者就業相談 ⑧若者就労相談 ⑨総合生活相談 ⑩福祉人材センター相談 【2】①介護福祉施設のお仕事・事業所の見学会 【3】①業種別(中高年齢の求職者が多い介護・福祉)合同企業面接会 ②福祉の仕事相談会			
	販路開拓型				
	ハローワーク型				
	独自提案型				
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	○ (a)府施策連携 ○ (b)広域連携 ○ (c)市町村連携 ○ (d)相談事業相乗効果 ハローワーク河内長野管内で中高年齢者等の求人企業(上記【2】と【3】は介護・福祉関連)と求職者を発掘し、合同面接会や相談会への参加を促す。広報活動は各市町村・大阪府総合労働事務所・関係機関・開催会場の広報誌やWebサイトへの掲載、ポスター・チラシの作成および看板の設置。同ハローワーク管内の3市2町1村行政・3商工会、同ハローワークが広域で連携し、府総合労働事務所南大阪センター等の協力のもと、雇用・就労を支援する。参加企業および求職者に対し、OSAKAしごとフィールドへの誘導を図る。今回、事業所見学会を実施し事業の充実に努める。 府施策連携事業の労働関係 No.12				
事業の目標	支援対象企業数	設定根拠及び募集方法→ 20	設定根拠…昨年実施の中高年齢者求人・求職マッチング事業の合同面接会に参加した企業数(17)と施設見学会の実施予定企業数(3) 募集方法…巡回、広報誌、チラシ、Webサイト、メール等		
	支援対象企業の変化	意欲と能力のある就職困難者等の採用・活用により、経営の安定と活性化が図られる。求人活動等する中で労務管理等の相談や知識習得ができ、法令遵守と成長にもつながる。			
	その他目標値	指標	採用者数	数値目標	10人
	目標値の内容→ 118 人	当事業への参加者見込数			

算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費		
		⇒ 40,200 円 ×		20	×	1.00	=	804,000 円		
		40,200 円 ×		118	×	0.05	=	237,180 円		
					×		=	0 円		
	(小計)								1,041,180 円	
	※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%)								0 円	
	計								1,041,180 円	
	独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)									
	算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等					
		②受益者負担		円	負担金の積算					
<input type="checkbox"/>		(a)府施策連携	<input type="checkbox"/>	(b)広域連携	<input type="checkbox"/>	(c)市町村連携	<input type="checkbox"/>	(d)相談事業相乗効果		
標準事業費			補助率			(①市町村等+②受益者負担)				
1,041,180 円			× 1.00			=		1,041,180 円	(0 円)	
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額		役割 (配分の考え方)					
	○	河内長野市商工会	381,766 円		河内長野市商工会は中核団体として企画運営等を調整する。3団体の求人企業均等割り。					
		大阪狭山市商工会	329,707 円							
		富田林商工会	329,707 円							
			円							
		円								

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

4-2. 地域活性化事業 事業調書（平成28年案）

河内長野市商工会

事業名		顧客を呼ぶ店舗の作り方勉強会（販売力強化事業）	新規/継続	継続
想定する実施期間		25 年度～ 年度まで	←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	消費者はWeb活用で容易に比較（価格・お得感）し情報を得てから商品を購入する。売上向上にはプラスαの要素が不可欠である。専門家によるセミナーを通して事業者の意識改革を促し、「誰に」「何を」「どのように売るか」を明確にすることで独自のプラスαを見つける手がかりとする。また、単にセミナーを受講する受身からグループディスカッションによる人的交流の場を提供することで情報交換や連携が可能となる。セミナー後の専門家派遣は、小規模事業者が事業計画を考える最初の第1歩となる。相互の経営力向上等を促すことで地域経済の活性化に結びつけることを目的とする。		
	支援する対象 (業種・事業所数等)	小規模事業者（主に小売・飲食・サービス業）・新規開業予定者		
	事業に対する 企業ニーズ (内容・把握方法等)	窓口や巡回の経営指導の際、事業者は売上を向上させたいと強く思っている。具体的に、集客した顧客をリピーターにするには、何が必要で、どう対処していけばよいかわからない。考える機会の勉強会や成功例からヒントがほしいと要望があった。創業者は事業を維持する準備ができる。SNSを活用し事業主の人事交流ができる。		
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績 数値	平成27年度は3商工会の広域で実施をし34社の参加があった。アンケートは、セミナーを受け意識改革ができたと好評であった。グループ分けをし、意見交換会と人的交流の場がセミナー後の事業連携に繋がった。セミナー後の専門家派遣では販促計画を事業計画に発展させた。過去のセミナー受講者は現状と今後の目指す方向を明確にしており3年先・5年先の計画を持ち持続化補助金を申請し100%採択されている。		
	反省点	セミナーを受講した事業者は積極的に自社アピールができるようになってきている。事業者は商工会指導員も踏み込んだ経営支援ができる旨を周知したい。専門家と接する機会をもっと有効活用してもらい、専門家派遣の利用率を上げたい。		
具体的な実施内容・手法 (該当型に○) いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	○ 人材育成型	専門家によるセミナーを開催することで自店を振りかえり、地元地域の皆様から愛される店と根強い自社のファンを獲得すべく、自社の「お店ブランド」を確立させるためのシナリオを作成する。セミナーで自社をアピールをすることで、双方向の交流の場を設ける。（予定企業数36社×1日）		
	○ 人材交流型	専門家派遣を希望した事業者に、経営指導員が連携をとり個別指導を行う。指導員は事前に相談内容を把握し、問題点を明確にする。専門家と同行することで指導員が資質向上する。ベテラン指導員と新人指導員の情報交換ができレベルアップにつながる。（カルテ化は予定企業数36社×40%）		
	販路開拓型	日程の都合上、セミナーに参加しなかった事業所に巡回等で経営指導員が資料を提供し情報を発信する。		
	ハズカ型			
	独自提案型			
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	<input type="checkbox"/> (a)府施策連携 <input type="checkbox"/> (b)広域連携 <input type="checkbox"/> (c)市町村連携 <input type="checkbox"/> (d)相談事業相乗効果 セミナー参加をきっかけに、事業者は常に販促を仕掛けていくノウハウの重要性を痛感する。専門家に実訪してもらうことで自社の店舗レイアウトや主力商品の配置・商品入替え等の見せ方が相談できる。経営指導員の資質向上にもなり販路・マーケティング力向上支援ができる。支援対象企業のうち40%のカルテ化を見込み事業計画に発展させる。今年度もグループディスカッションに重点をおき人事交流を深める。			
事業の目標	支援対象企業数	設定根拠及び 募集方法⇒ 36社	各市の広報・商工会報・HP・コミュニティ誌・指導員による勧誘等幅広く募集をする。	
	支援対象企業の変化	各事業者がどうやったら戦えるかを考えることで、消費者の欲求を見極める力が持てる。顧客と売上増を目指し、経営の向上を図る。過去の受講者は事業計画を考え目標を持って実践し、修正し次の行動をおこしている。		
	その他目標値	指標	企業の自己改革行動数	数値目標 80%
		目標値の内容⇒		

算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費		
		⇒ 30,150	円 ×	36	×	1.00	=	1,085,400	円	
			円 ×		×		=	0	円	
			円 ×		×		=	0	円	
	(小計)								1,085,400	円
	(新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%))								0	円
	計								1,085,400	円
	独自提案単価及び 独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)	平成25・26年度は、人材育成型で実施しましたが27年度に続き28年度もディスカッションに重点をおき人事交流を深めていただく。半日コースとしてレベルアップを図るため複合型事業として@30,150円を設定。								
	算出額	①市町村等補助	円		交付市町村等					
		②受益者負担	円		負担金の積算					
(a)府施策連携		<input type="radio"/>	(b)広域連携	<input type="radio"/>	(c)市町村連携	<input type="radio"/>	(d)相談事業相乗効果			
標準事業費		補助率				(①市町村等+②受益者負担)				
1,085,400 円		×	0.75	=	814,050	円	(0 円))	
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核 団体またはアソシアで説 明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額		役割(配分の考え方)					
	○	河内長野市商工会	470,354 円							
		富田林商工会	236,291 円							
		羽曳野市商工会	107,405 円							
			円							
		円								

【備考】 富田林11社、羽曳野5社、河内長野20社

※別添で補足する内容があれば添付してください。

4-2. 地域活性化事業 事業調書

河内長野市商工会

事業名		耐震診断・改修講習会《ステップアップ講習会》 既存住宅・空き家の利活用講習会		新規/継続	継続
想定する実施期間		26 年度～	年度まで	←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	近年、南海・東南海地震への備えとして、建築・設計に関わる事業者を対象に、既存木造住宅の耐震診断・改修についての知識を身につけると同時に、空き家の利活用講習会を開催することで、事業者としての販路拡大を図るとともに、地域貢献に努めることにより社会信頼性の向上へと繋げる。			
	支援する対象 (業種・事業所数等)	建築業、設計事務所			
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	現在、我が国の住宅流通に占める既存住宅の流通シェアは14.7%(平成25年)であり、欧米諸国と比べるとまだまだ低い水準にあります。少子高齢化が進行し、住宅ストック数が世帯数を上回り空き家増加も生ずる中、政府も既存住宅流通・リフォーム市場の環境整備を進めている段階にあります。住宅を購入する側から考えれば、購入する中古住宅の状態がわからないので多くの不安があります。そこで中古住宅を安心して売買できるよう、家屋の傷み具合を調べる建物診断(インスペクション)が重要視されます。耐震診断よりさらにステップアップした建物診断の知識を得て既存住宅の流通・利活用を促進させることにより、耐震改修だけではなくリフォーム・増改築・定期的なメンテナンスといった建築業界での市場の拡大につながると考えられます。			
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	平成26年度は、耐震診断・改修についての、初歩のセミナーを開催。平成27年度は、ステップアップした耐震診断・改修についてのポイントについてのセミナーを開催(H28.2.2開催予定)。※建物の耐震改修は、販路拡大に繋げることができることの認識いただいた。(※H26年度 企業満足度 数値目標80 実績数値82)			
	反省点	※平成27年度は、H28.2.2開催。			
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	○ 人材育成型	建築業及び建築設計に携わる事業者を対象に、大阪府建築士会を通じて、既存木造住宅の耐震診断・改修についての知識を身につけると同時に、少子高齢化の進行により、住宅ストック数が世帯数を上回り空き家増加も生ずる中、家屋の傷み具合を調べる建物診断(インスペクション)に関する知識を得て、既存住宅の流通・利活用を促進させることにより、耐震改修だけではなくリフォーム・増改築・定期的なメンテナンスといった建築業界での市場の拡大と地域の貢献に繋げる。 受講企業数：40社 講習会場：河内長野商工会館 開催日：広域連携商工会と調整し決定			
	人材交流型				
	販路開拓型				
	ハコ型				
	独自提案型				
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	<input checked="" type="checkbox"/> (a)府施策連携 <input type="checkbox"/> (b)広域連携 <input type="checkbox"/> (c)市町村連携 <input type="checkbox"/> (d)相談事業相乗効果 大阪府建築士会と市役所都市創生課(耐震改修補助金、空き家バンク制度)等と連携し耐震診断、中古家屋の傷み具合を調べる建物診断(インスペクション)に関する知識を得てスキルアップを図る。又、支援対象企業の支援内容をカルテ化へと繋げていく。				
事業の目標	支援対象企業数	設定根拠及び募集方法→ 40	募集に当たっては商工会報、商工会ホームページや市広報誌の活用のほか、経営指導員が企業訪問等を通して受講事業所を発掘する。		
	支援対象企業の変化	一般消費者、同業者からの知名度と社会信用性が向上し、スムーズな販路拡大を行われるようになる。			
	その他目標値	指標	アンケート調査による企業満足度	数値目標	80%

事業名		耐震診断・改修講習会《ステップアップ講習会》 既存住宅・空き家の利活用講習会					新規/継続	継続	
算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費	
		⇒ 20,100 円 ×		40	×	1.00	=	804,000 円	
			円 ×		×		=	円	
			円 ×		×		=	円	
	(小計)							804,000 円	
	※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)								円
	計							804,000 円	
	独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)								
	算出額		①市町村等補助		円	交付市町村等			
			②受益者負担		円	負担金の積算			
		(a)府施策連携	○	(b)広域連携	○	(c)市町村連携	○	(d)相談事業相乗効果	
		標準事業費	補助率		(①市町村等+②受益者負担)				
		804,000 円 ×	0.75	=	603,000 円	(円))	
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)		代	商工会・会議所名	配分額	役割(配分の考え方)				
		○	河内長野市商工会	244,975 円	代表団体については、事務費用等負担による配分(※5%)				
			富田林商工会	214,815 円					
			大阪狭山市商工会	143,210 円					
				円	河内長野15社 富田林15社 大阪狭山10社				
		円							

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

6. 経費支出計画書（経費内訳）

河内長野市商工会

I 経営相談支援事業				
区 分	算 定 基 準			補助金額
	事業所数/回数	単 価 (円)	計	
事業所カルテ・サービス提案	300	25,000	7,500,000	
支援機関等へのつなぎ	20	10,000	200,000	
金融支援（紹介型）	36	30,000	1,080,000	
金融支援（経営指導型）	36	40,000	1,440,000	
マル経融資等の返済条件緩和支援	1	20,000	20,000	
資金繰り計画作成支援	24	20,000	480,000	
記帳支援	30	25,000	750,000	
労務支援	85	20,000	1,700,000	
人材育成計画作成支援	1	20,000	20,000	
マーケティング力向上支援	4	20,000	80,000	
販路開拓支援	24	20,000	480,000	
事業計画作成支援	30	50,000	1,500,000	
創業支援	10	20,000	200,000	
事業継続計画(BCP)作成支援	10	20,000	200,000	
コスト削減計画作成支援	30	20,000	600,000	
財務分析支援	5	10,000	50,000	
5S支援	10	10,000	100,000	
IT化支援	10	20,000	200,000	
債権保全計画作成支援	1	10,000	10,000	
結果報告	280	10,000	2,800,000	
小 計	—		19,410,000	19,410,000
II 専門相談支援事業				
事 業 名	算 定 基 準			補助金額
	支援日数	単 価 (円)	計	
税務個別相談	17	23,600	401,200	
金融個別相談	12	23,600	283,200	
労務個別相談	12	23,600	283,200	
経営個別相談	12	23,600	283,200	
小 計	53	94,400	1,250,800	1,250,800

※支援日数×23,600円。ただし、記帳支援のために税理士を活用する場合、事業所数×25,600円

III 地域活性化事業		
小 計	算 定 基 準	補助金額
		別紙事業調書のとおり

IV 商工会等支援事業		
小 計	算 定 基 準	補助金額
		別紙事業調書のとおり

V 合計		
合 計		補助金額